

「堤防構造基準強化を」「インフラ復旧早急に」

14日に来勝した安倍晋三首相は、農業団体・被災農業者、知事・被災地首長と相次いで意見交換した。その中で、地元から国政のトップに対し、どのようなことを訴えたのか。非公開で行われた会合終了後、出席者に取材すると、それぞれが抱える現状の優先課題が見えてきた。



意見交換会終了後に記者団の質問に応える安倍首相。左は高橋知事（14日、中札内村・十勝農業改良普及センター）

首長で出席したのは、帯広、新得、清水、芽室の被災4市町長と、開催地の田村光義中札内村長、高橋はるみ道知事だった。地元首長はそれぞれ持ち時間1分程度の中で、自らの状況を説明した。

芽室町の宮西義憲町長は、畑作の現状と、堤防の構造基準見直し・強化を訴えた。「農地によって被害の状況が違うことを念頭に置いて、農水省も国交省も一緒にやって支援をしてもらえるよう求めた」とする。

道路と水の確保重要

酪農が盛んな清水町の高薄渡町長は、道路の遮断問題とともに「生活用水は市街地などで供給されるようになったが、一番は現在も見通しが立っていない石山地区などへの農業用水の供給」と、農業と水の問題を訴えた。頭首工が被害を受け、水がくみ取れない状況で「現在はファームポンド（貯留施設）に給水しているが、多くの水が必要」と早い復旧を望んだ。

鉄路のマチ被害甚大

新得町の浜田正利町長は、110年間、鉄道のマチとして発展し、これだけ甚大な被害の経験がないことを強調。JRの経営状況の厳しさなどを踏まえ、「これから

の鉄路に対する不安がある。早期復旧を」と要望した。断水対応に対する自衛隊への感謝も「町民を代表して」伝えた。

帯広市の米沢則寿市長は「道路や鉄道といったインフラも含めた復旧が必要だ」と、国の食料安全保障の観点から、十勝の重要性を強調しつつ要望。冬に向けての早急な対応と、1次産業の復旧には5年、10年の年月がかかることを訴えた。

農業者ら10人「営農継続に力を」

帯広市内のJA帯広かわにし別府事業所で開かれた安倍首相との意見交換会では、地元のJA幹部や農業者の10人が営農継続への不安、要望など切実な思いを訴えた。

JAめむろの辻勇組合長は「町内で約200ヘクタールの畑が流された。北海道も大雨で川がもたない状況になっている」と語り、農地復旧と河川整備を並行して進めるよう求めた。JA十勝清水町の串田雅樹組合長は「営農用水の断水で1万頭の家畜が影響を受けている。冬になると厳しい」と早期の対応を要望した。JA中札内村の山本勝博組合長は、サイインゲンなど農業共済対象外の作物への支援を求め、JA帯広大正の吉田伸行組合長は農地復旧での地元負担軽減を訴えた。

農家では、清水町の酪農家岩田宏さん（57）は「直接被害を受けなくても牛が病気になるなど負の連鎖が続いている」と語り、ジャガイモ畑4.5ヘクタールが堤防決壊した川に流された帯広市の畑作農家道見哲夫さん（58）は「営農を継続できるよう早く農地を復旧してほしい」と願った。

他にもJA幕別町の飛田稔章会長や芽室町の農家梶澤幸治さんの全10人が首相に対して発言した。意見交換後に十勝地区農業協同組合長会の有塚利宣会長は「総理からは、『国として最大限の支援をして、農業が前進できるよう対策を取る』との言葉があった。国、現場、市町村、道それぞれに役割があり、復興に一丸とならなければ」と述べた。